

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国庫補助金 医療施設運営費等補助金
歯科医療機関による歯科口腔管理等研修事業
国庫基準額 22,752 千円 補助率 1/2 (国 1/2、県 1/2)

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,445	検討会、口腔機能管理に対応できる人材育成研修、介護保険施設職員向け研修の指導者育成研修
合計	1,445	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期岐阜県保健医療計画 歯科保健医療の役割
「誤嚥性肺炎等の基礎疾患を予防するため、高齢者及び障がい児（者）への口腔ケア及び口腔機能の維持向上を推進します。」
- ・第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画
「摂食嚥下力の維持増進のため、口腔機能訓練等の指導を促進します。」
「誤嚥性肺炎の予防に向けた口腔機能管理を推進します。」
「口腔の虚弱（オーラルフレイル）に関する知識の普及を図るため、口腔の虚弱によって生じる健康への影響について啓発します。」
「歯科医療等業務従事者やその他保健医療従事者に対して実施する研修等の充実を図ります。」
「口腔機能の知識の普及と人材の育成を推進します。」

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

軽微な口腔機能の低下（オーラルフレイル）の状態にある高齢者の口腔機能管理等を担う歯科医師・歯科衛生士を育成するとともに、施設職員への歯科口腔保健についての研修を実施することにより、高齢者並びに施設入所者の虚弱、誤嚥性肺炎の予防を推進する。令和5年までに第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画に基づき「年1回以上は歯科健診を実施する介護保険施設入所施設の増加」「年1回以上は歯科保健指導を実施する介護保険施設の増加」を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H23)	H28年 度実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						達成率
① 年1回以上は歯科健診を行う介護保険施設の増加	37.2%	30.3%	32.9%	35.5%	38% 以上	80%
② 年1回以上は歯科保健指導を実施する介護保険施設の増加	46.9%	39.3%	41.9%	44.5%	47% 以上	80%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 オーラルフレイルを早期に発見し対応出来る歯科医療従事者を育成する研修会を実施。施設入所者の誤嚥性肺炎の予防、口腔機能の維持向上、虚弱予防、QOLの質の向上につながる効果的な歯科保健推進事業を実施。
3年	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
4年	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	高齢社会の伸展に伴い、高齢者の口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病の予防に繋げるとともに口腔保健意識の向上、健康水準の向上及び健康寿命の延伸に資するために本事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	高齢者並びに介護保険施設入所者の口腔機能の低下に対応出来る歯科医師・歯科衛生士、施設職員を育成することにより、高齢者、介護保険施設入所者の口腔機能の低下を予防し、健康寿命の延伸に資することにつながる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	高齢者の口腔機能低下に対応出来る歯科医師・歯科衛生士の育成及び歯科口腔保健の知識を持つ介護保険施設職員を増加することにより、多くの高齢者の口腔機能低下や誤嚥性肺炎の予防、健康の維持増進に対応することが出来る。併せて、県民の歯・口腔の健康づくりの環境整備や行動・意識の改善を着実に推進することができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後、第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画に基づいた目標達成をするための施策や取組みが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高齢者の口腔機能低下の治療、予防に対応出来る歯科医師・歯科衛生士を県内に広く分布させる必要がある。併せて、歯科口腔保健に関する知識を持った介護保険施設職員を増加させることにより、介護保険施設入所者の誤嚥性肺炎の予防、口腔機能低下を予防することが必要。 そのため、継続的な研修の実施による人材の育成が必要。
--